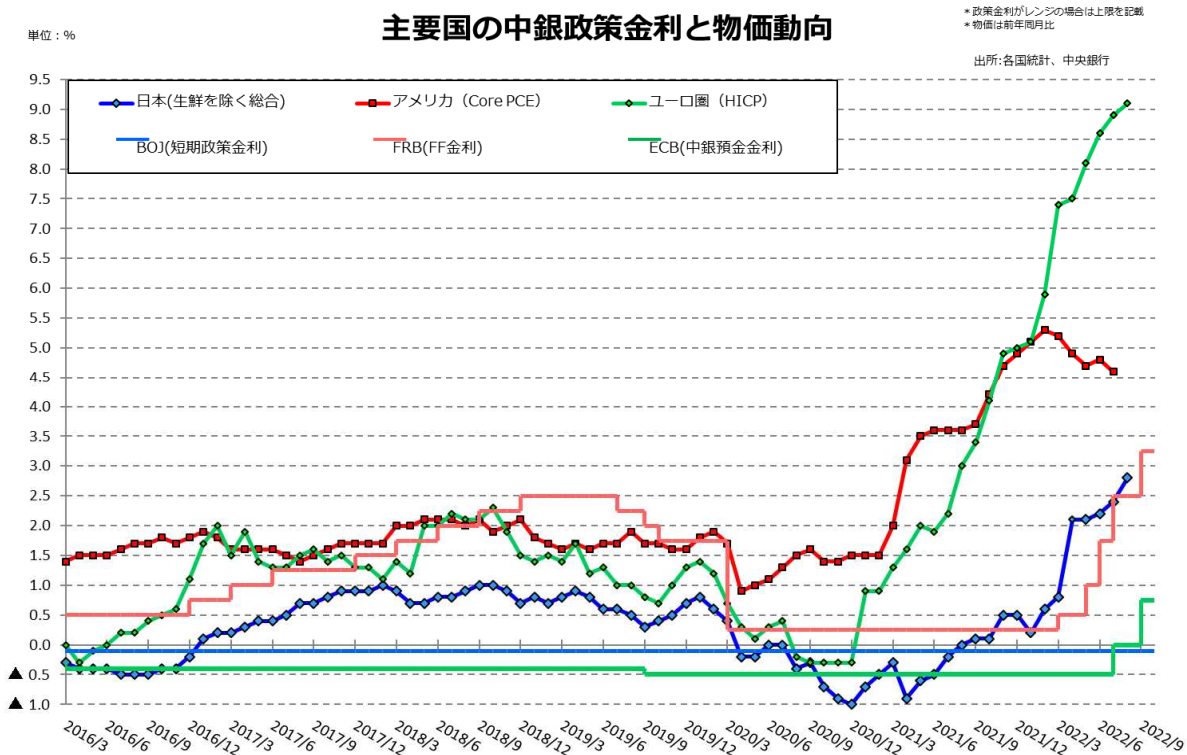


2022年10月のマーケット・アイ（概観）

1.日米欧の政策金利推移



2.日銀政策委員見通しと直近の金融政策決定会合

日銀政策委員の大勢見通し(2022年7月)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2022年度	2.4%	2.3%
4月時点の見通し	2.9%	1.9%
2023年度	2.0%	1.4%
4月時点の見通し	1.9%	1.1%
2024年度	1.3%	1.3%
4月時点の見通し	1.1%	1.1%

注) 対前年度比。政策委員見通しの中央値。

金融政策決定会合(2022/9/22)

1. わが国の金融環境は、全体として緩和した状態にある。新型コロナウイルス感染症の影響は、中小企業等の一部になお残存しているものの、これらの中小企業等の資金繰りも改善方向にある。こうした情勢を踏まえ、日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した(全員一致)。

(1) 新型コロナ対応金融支援特別オペの取り扱い

① 感染症対応にかかる中小企業等向けのフロー融資分は、期限を半年間延長し、2023年3月末に終了することとする。この間、毎月1回、3か月物の資金供給を実施する。

② 感染症対応にかかる中小企業等向けの制度融資分は、期限を3か月間延長し、2022年12月末に終了することとする。この間、毎月1回、3か月物の資金供給を実施する。

(2) 金額無制限の共通担保資金供給オペの実施

上記オペの期限到来後も中小企業等の資金繰りを支えるとともに、より幅広い資金繰りニーズに応える観点から、幅広い担保を裏付けとして資金を供給している「共通担保資金供給オペ」について、金額に上限を設けず実施することとする(9月27日に予定している次回実施分から変更)。

2. 金融市場調節方針、資産買入れ方針については以下のとおりとする。

(1) 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)(全員一致)

① 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要 な金額の長期国債の買入れを行う。

② 連続指値オペの運用

上記の金融市場調節方針を実現するため、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

(2) 資産買入れ方針(全員一致)

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

① E T F および J - R E I T について、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

② C P 等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(C P 等：約2兆円、社債等：約3兆円)へと徐々に戻していく。

3.米欧の金融政策

政策金利	FRB		ECB	
	FF金利	3.00~3.25%	中銀預金金利	0.75%
			リファイナンス金利	1.25%
			限界貸付金利	1.50%
主な付随政策	<ul style="list-style-type: none"> ●9月20~21日のFOMCで、FF金利を0.75%引き上げた。 ●政策金利見通しの中央値は、2022年末で4.4%、2023年末で4.6%に引き上げられた。 ●5月に発表された連邦準備制度のバランスシートの縮小計画を継続する方針。(縮小ペースは、9月から米国債600億ドル・MBS350億ドルまで上限を引き上げ) 		<ul style="list-style-type: none"> ●9月8日の定例理事会で、各種政策金利を0.75%引き上げた。 ●APP(資産買入れプログラム)、PEPP(パンデミック緊急買入れプログラム)、TPI(伝達保護措置)の方針に変更なし。 	

2022年10月のマーケット・アイ（概観）

4.直近の短期金融市場の概況

種類	直近のレート	国内短期金融市場の見通し
無担保コール (加重平均)	(O/N) ▲ 0.070 ~ ▲ 0.040 %	無担保コール市場については、コロナ後残高の大半が期日を迎えた事で、ピボット数や1先当たりの調達量が減少しており、レート水準は一時期に比べ低下し落ち着いて推移している。10月前半は、引き続き軟調な展開が見込まれるものの、積み最終日近辺では一時的に上昇する可能性も考えられる。16日以降は、基準比率が一段と上昇する見込みであるが影響は限定的と思われ、レート水準は引き続き低位での推移となるであろう。O/N物のレート水準は▲0.08~▲0.03%近辺での推移を予想する。
東京 レボレート	(O/N) ▲ 0.120 ~ ▲ 0.080 % (T/N) ▲ 0.110 ~ ▲ 0.800 % (1W) ▲ 0.170 ~ ▲ 0.130 %	債券レボ市場については、直近では落ち着いた展開が続いている。長期金利の上昇により、9月8日以降、指値オペへの応札が増加したが、マーケットに目立った混乱は見られていない。16日以降は、基準比率の上昇が見込まれる事もあり、引き続きオフアーニースがしっかりとした展開となろう。GCT/Nのレート水準は、当面▲0.13~▲0.08%近辺での推移を予想する。
国庫短期証券	(3M) ▲ 0.300 ~ ▲ 0.100 % (6M) ▲ 0.200 ~ ▲ 0.100 % (1Y) ▲ 0.200 ~ ▲ 0.100 %	短期国債市場については、12月末越えの担保ニーズが強く、3M物を中心に全ゾーンで堅調に推移する中、引き続き需給の締まった展開が見込まれる。足許の地合いは崩れにくく、レート水準に関しては、▲0.25~▲0.10%程度での推移を予想する。短国買入オペに関しては、需給の底堅さから、当面は1,000億円程度で継続される可能性が高いと考える。
CP (3か月物)	a-1+ 0.000 ~ 0.050 % a-1事法 0.000 ~ 0.050 % a-1リース 0.010 ~ 0.080 %	CP市場の9月末の発行残高は、23兆579億円（前月比5兆1,178億円の減少、前年同月比1兆7,663億円の増加）となった。9月末は、例年通り有利子負債圧縮の影響により、一時的な発行残高の減少が見られたものの、期明け以降は再び増加傾向となっている。発行レートに関しては、大きな変動はなく、0%から小幅なプラス圏での推移が続いている。しかし、発行残高の多い銘柄や期間が長い物に関しては、引き続き上昇圧力が掛かりやすい状況となっている。

5.経済情勢

世界経済

9月の月例経済報告（内閣府）	
概況	世界の景気は、緩やかな持ち直しが続いている。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。
米国	アメリカでは、最気は緩やかな持ち直しが続いている。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。
ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部でテンポの鈍化がみられるものの、持ち直している。ドイツにおいては、景気は緩やかな持ち直しが続いている。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、金融引締めに伴う影響、エネルギー情勢が経済活動に与える影響等による下振れリスクの高まりに留意する必要がある。
中国	中国では、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の動向や金融資本市場の変動、経済活動の抑制の影響等を注視する必要がある。

日本経済

	9月の月例経済報告（内閣府）	経済・物価情勢の展望（日本銀行・2022/7/21）
概況	【基調判断：据え置き】 景気は、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。
先行き	先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	わが国経済の先行きを展望すると、見通し期間の中盤にかけては、資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。